

災害情報共有プラットフォームおよび防災士コミュニティの形成

国立大学法人弘前大学 災害・被ばく医療教育センター

辻口 貴清

【背景】

近年多発している地震、水害、土砂災害などの自然災害に備えることは、全国の自治体において喫緊の課題となっており、災害対策は医学・土木建築学・社会学・教育学などの様々な視点から進められている。社会学・教育学の観点において、住民の自助・共助意識の醸成が重要視されており、防災士を養成する自治体や団体が増えてきている。

地域防災の中心となることが期待されているのが防災士であり、令和6年5月現在で全国に約29万人の防災士資格取得者が存在する一方、平時から防災活動に参加する防災士の年齢層が高いこと（若年層の活動者が少ないこと）や、自治体と協働した具体的な取り組みがほとんど皆無であるなど、憂慮すべき点が存在している。

これらの背景を踏まえ、防災士の育成から活用について包括的な計画を立てることで、より効果的な防災体制と防災人材の有益な活動の社会実装に貢献することができる。

【目的】

本研究では、Ⅰ. 防災士と産官学を繋ぐ災害情報共有プラットフォームの構築、Ⅱ. 防災士が平時の防災訓練や発災時の避難所運営にスムーズに参画できるようなコミュニティ形成および文化の醸成、を実施しハード面およびソフト面の両側面から防災士人材の有益な活動を社会実装するための研究を実施する

【方法】

I. 防災士と産官学を繋ぐ災害情報共有プラットフォームの構築

iOS および Android 端末で利用可能な「弘前大学災害情報チャンネル」アプリケーションの開発を行った。アプリ開発の工程は、①外部設計（サーバ構成およびデザイン）、②機能・デザイン実装（各種機能のプログラム開発）、③結合試験およびリリース作業の三段階に整理した。外部設計およびリリースに関しては、LINE アプリを基盤とした仕組みを活用し、機能・デザイン実装においては、以下の要件を満たす機能を搭載した（表1）。

表 1. 弘前大学災害情報チャンネルでユーザーが使える主な機能

項	機能
1	各種気象情報などの災害関連ニュースを見られる機能
2	自治体が主催する各種防災訓練に係るボランティア参加の募集情報と申込み機能
3	防災士が撮影した災害時の写真や動画をテレビ局や大学と共有する機能
4	管理者側からの災害に関する緊急連絡を受け取ることができる機能

II. 防災士が平時の防災訓練や発災時の避難所運営にスムーズに参画できるようなコミュニティ形成

弘前大学で養成された学生防災士に対し、本アプリを紹介し、スマートフォン等を用いた活用を促した。令和7年度内に青森県内で実施される各種防災訓練や災害対応訓練の情報を提供し、避難所運営訓練や医療訓練等におけるボランティア募集に活用した。

【結果】

弘前大学災害情報チャンネルのユーザーインターフェースを図1に示す。LINE アプリをベースにした点から、ユーザーが直感的に災害関連ニュースや現在の警報・注意報情報を読み取ることができ、且つ、防災訓練等へのボランティア参加もできるアプリを構築した。

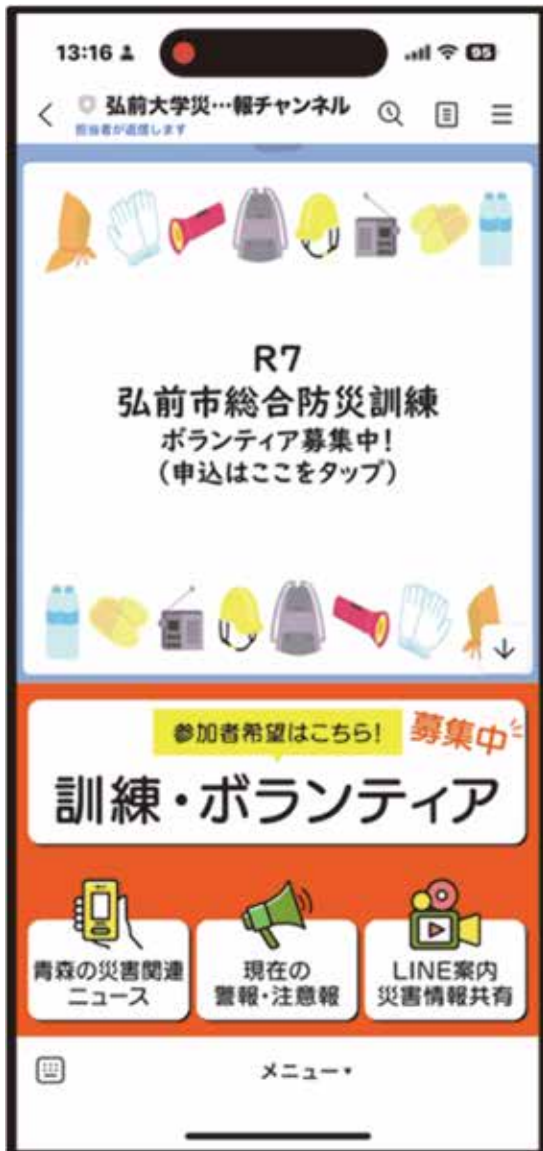


図1.弘前大学災害情報チャンネルのユーザーインターフェース

LINE を基盤とする本アプリは令和 7 年 6 月に完成し、令和 5・6 年度に本学の防災士育成コースを修了した学生 240 名が利用を開始した。

本稿執筆時点（令和 7 年 11 月）までに、令和 7 年青森県弘前市総合防災訓練〔避難訓練・避難所開設訓練〕におけるサポートスタッフ募集、ならびに令和 7 年 7 月 30 日に発生したカムチャツカ地震に伴う青森県の津波警報・避難指示に関する緊急速報の配信などに活用した。

【考察】

地域防災力の強化に向け、防災士養成を通じて住民の自助・共助意識を高める取組は近年増加している。一方で、若年層防災士の活動機会は依然として限定的であり、産官学協働による活用事例も多くはない。

本研究で構築したアプリのようなプラットフォームは、若年層防災士の活動基盤を整備し、災害時の情報共有を促進する新たな実践モデルとして位置づけられる。

本研究期間においては、アプリの開発と運用開始に重点を置いたが、今後は、当該プラットフォームの活用が学生・若年層防災士の防災への関心継続や災害対応への主体的な貢献に対してどのような教育的効果をもたらすかを、教育学的視点から検証する必要がある。さらに、得られる多様なデータを多角的に分析し、産官学が連携して本プラットフォームを継続的に活用することで、地域防災力の持続的向上に寄与する可能性が期待される。